

# 人口構成の変容と教育問題の根本

- 高齢化社会論批判を媒介にして -

田中 史郎

もくじ

- 1 高齢化社会論とその批判
- 2 年少者の人口構成
- 3 人口構成の変容と教育問題の根本

「高齢化社会論の批判的検討」<sup>1)</sup>を準備しているさいに、人口構成の変容と教育問題の根本に深い係わりがあるという事実直面した。高齢化社会論批判を媒介にこの問題に關説したい。

## 1 高齢化社会論とその批判

最近、高齢化社会にかんする言辞を目にする機会が多い。そして、そこには危機煽りとも思える過剰な反応も見られる。たとえば、「超高齢化社会」の到来がこれまでの予想に比べはるかに加速しており、生産年齢人口の減少により、年金、医療など社会保障の負担問題や人手不足による経済の活力の低下など社会システム全体に大きな影響を与えそうだと、「読売新聞」91、6、7)と。このような結論は以下の事実を根拠にしている。

すなわち、総人口を14才以下の年少者(第一期年齢人口)、65才以上の高齢者(第三期年齢人口)、および両者の間(第二期年齢人口)に分け、それらの人口構成を時系列的に見ると、近年、第三期年齢人口の割合が急増しているという事実である。統計が整備された最も古い1893年から1980年までは第三期人口の構成は数%に過ぎなかったが、80年代からこの割合が増大し始め、95年には15%に至っている。この原因は、平均寿命の伸び(とりわけ乳児死亡率の低下)と、出生率の低下によるものだが、このように推移した場合、将来はどうなるのかという不安から出たのが通説的な高齢化社会論の本質と言ってよい。

だが、こうした議論にはすでに批判が提出されている<sup>2)</sup>。それは、確かに第三期人口の比率は高くなっているが、逆に第一期人口の比重も小さくなっているため、その両方を除いた部分、つまり第二期人口(生産年齢人口)の比重はむしろ増大している点に注目するものである。実際、第三期人口の割合は増加したものの、第一期人口の割合は減少し続け、1950年代までは30%台で推移していたが、95年には16%まで低下しおり、したがって、第二期人口のそれは、50年代の60%前後から、95年には約70%まで上昇している。問題とすべきは「非生産年齢人口」と「生産年齢人口」との割合であって、高齢者人口の増大だけではなく、年少者人口の減少をも考察の対象にすべきであるというのがそれである。それゆえ、このような議論によれば、経済的には、いわゆる高齢化社会問題というものはさほ

ど大きな問題ではないということになる。先のような人口の3区分を前提とするかぎり、この結論は通説よりもはるかに説得力が高いと言える。

けれども、このような議論にも疑問を感じざるを得ない。というのも、この議論では、生産/非生産年齢人口という視点から年少者の問題も視野に入れていたとはいえ、年少者と高齢者の年齢基準を固定化して把握しているからに他ならない。年齢基準を固定的に捉えたと、極論すれば、平均寿命が短かった古代や中世においては、高齢者がほとんど存在しないという奇妙なことになってしまう。つまり、時系列的に社会的考察を行うさいには、何らかの社会的な要因を基準として分析をすべきではないかと思われる。一方で、高等教育の就学率が飛躍的に高まり、他方で、平均寿命も著しく伸びていることを何らかの形で加味する必要があろう。

そこで、第一、二、三期人口を区分する年齢基準をどのように考えるべきかが問題となる。以下のような二つの試算を行ってみた。その第1は、いわば「ゴム紐の論理」と呼べるものであって、平均寿命<sup>3)</sup>の伸張により、第一、二、三期の年齢基準を時系列的にあたかもゴム紐を引っ張るように変更したものに他ならない。55年の平均寿命を基準にして第三期人口の年齢基準とその構成を計算すると次のようになる（第一期については後述）。第三期年齢の下限は、平均寿命と共に増大し、95年では80才にまで達し、それによって、その人口構成も55年の5%から、95年では3%まで低下することになる。もっとも、第三期年齢の下限は、近年に近づくほど高くなり過ぎている感もある。平均寿命の伸びが著しいということの反映に他ならないが<sup>4)</sup>、平均寿命の意味をも考慮に入れなければならない。平均寿命とは0才児の平均余命だが、これは乳児などの年少者の死亡率に大きく左右されるので、この死亡率が大幅に減少した近年においては<sup>5)</sup>、平均寿命は高くなりやすい傾向がある。だが、ともあれこの試算では、通説でいわれている高齢化社会とは全く違った人口構成のイメージが浮かび上がってくることになる。「ゴム紐の論理」によれば第三期人口の比重は減少しているものであり、高齢化社会どころか、むしろその反対の社会像にならざるを得ない。

とはいえ、上のような統計処理は機械的だという感を免れない。「ゴム紐の論理」によって平均寿命の伸びを単純に加味しただけだからだ。そこで第2に、再度社会的な要素を吟味してみた。まず第一期の上限年齢だが、これを「まだ職についていない年齢の限界」として捉え、さらに、第三期の下限年齢も「まだ十分に就労可能な年齢」として捉えてみた。両者とも実質的な生産/非生産年齢という意味から区分したわけだ。第一期の上限の年齢基準は、高校・専門学校・短大・大学への進学率を基に推計し、そして第三期の下限の年齢基準は、平均余命がほぼ15年になる年齢として試算してみた。平均寿命は、乳児死亡率などの若年期の問題が大きく左右するので、高年齢層を捉える場合には不相当だと既述した。それゆえ、ここでは平均余命から逆算したわけだ。この前提では、退職後15年は余生を送るという想定になる。こうすることによって、本来の高齢者という意味も明確になる。これを「修正されたゴム紐の論理」と名付けた。

こうした方法で試算した結果、第三期年齢の基準、およびその構成は以下ようになる（第一期については後述）。まず第三期年齢の下限だが、それは、55年の61才から徐々に上昇し、95年では70才に達している。そして、その人口構成は、55年では7%台で、その後もほぼ7-9%を維持している。つまり、第三期人口の比重はさほど変化していない。こ

のような「修正されたゴム紐の論理」により計算をしても、高齢化社会とは言えない人口構成にあることは確かなことである。

以上、第三期人口の構成を問題にすることにより、通説の高齢化社会なるものが根拠薄弱であることが明らかになったが<sup>6)</sup>、このような試算を行う過程で興味深い事実直面した。それは、第一期の人口構成は、「ゴム紐の論理」で計算した結果と「修正されたゴム紐の論理」で計算したそれがほぼ一致しているという事実他にない。この点を明らかにしたいが為に、それが導出される過程を述べたのである。これまでは、主に第三期の人口構成の問題にかんして検討してきたが、続いて第一期の人口構成を問題にしなが、主題である教育問題の根本について考察したい。

## 2 年少者の人口構成

既述のように、第一期年齢の上限を14才に固定するのではなく、それを2つの方法によって計算し直した。まず第1に、「ゴム紐の論理」つまり平均寿命の長短にしたがって第1期年齢の上限を定め、その人口構成を求めると以下のようなになる。1955年の平均寿命を基準に、各年の第一期年齢の上限を平均寿命の伸張によって単純に比例させることにより算出したものが[表1]である。

[表1]平均寿命により修正した第一期人口の構成(ゴム紐の論理)

|         | 1893 | 1930 | 1955 | 1970 | 1980 | 1990 | 1995 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|
| 上限年齢(才) | ~ 11 | ~ 11 | ~ 16 | ~ 18 | ~ 19 | ~ 19 | ~ 20 |
| 人口構成(%) | 26.7 | 30.4 | 37.2 | 30.7 | 30.6 | 26.3 | 24.3 |

資料) 総務庁『国勢調査報告』、同『推計人口』

見られるように、第一期の上限年齢が平均寿命の伸びに伴って時系列的に上昇しているが、それにもかかわらず、その人口構成は、1955年の値が高いものの<sup>7)</sup>、それ以降はやや減少しほぼ25-30%の水準にある。

ところで、次の[表2]を見てみよう。[表2]は、すでに述べた「修正されたゴム紐の論理」つまり就学年齢を加味して第一期年齢の上限を求め、その人口構成を示したものである。すなわち、第一期年齢の上限は、たとえば「4年制大学への進学率が50%だとすれば、全ての人が2年間だけ就学したことになる」というように、高校、専門学校、短大、大学への進学率を基に導出した(もっとも、戦前は進学率の資料がないので、11才に固定した)。そして、それを基準にその人口構成を求めたわけである。

[表2]就学年齢により修正した第一期人口の構成(修正されたゴム紐の論理)

|         | 1893 | 1930 | 1955 | 1970 | 1980 | 1990 | 1995 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|
| 上限年齢(才) | ~ 11 | ~ 11 | ~ 17 | ~ 18 | ~ 19 | ~ 19 | ~ 20 |
| 人口構成(%) | 26.7 | 30.4 | 39.1 | 30.9 | 30.6 | 26.3 | 24.3 |

資料) 総務庁『国勢調査報告』、同『推計人口』、文部省『文部統計要覧』

先の表を踏まえて、この〔表2〕を見ると次のような点が明かであろう。すなわち、まず第一期の上限年齢にかんして言えば、戦後は進学率の上昇に伴って第一期の上限年齢が上昇しているが、この上昇の程度は、驚くべきことに、先の〔表1〕のそれとほぼ一致しているということ、そして、その人口構成にかんして言えば、上の結果から当然にも、2つの方法によって求めた値がほぼ一致し、70年代以降は概ね25～30%の水準で安定的に推移していること、以上である。

何故このような結果になったのか、そして、この結果の意味するところは何なのか。これらの検討が次の課題である。

### 3 人口構成の変容と教育問題の根本

ところで、経済学では高等教育への進学動機を「教育投資」と捉え、以下のように考える。すなわち、今、手持ちの資金があるとすれば、これを高等教育に投資するか、あるいは、その資金を金融市場で運用するかは、教育投資の内部収益率と一般的な利子率との高低の問題となる。言うまでもなく、高等教育投資の内部収益率が高ければ、多くの人々が教育を受けることを望むのであり、高等教育への志願率や進学率が高くなるというわけだ。

しかし、日本の高等教育への志願率・進学率の水準とその上昇は、教育投資という考え方では説明が不可能だとされている。なぜならば、平均的にみた場合、日本では学歴による賃金格差は実はさほど大きくなく、また教育費が異常に高いからであって、実質的な高等教育投資の内部収益率は利子率よりさほど高くはないからだ<sup>8)</sup>。単純に収益だけを考慮すれば、高等教育を受けることはプラスとは言えない状況にある。そして、高等教育への進学率が上昇していけば、この傾向は変わらないであろう。

そこで、経済学では高等教育を、「投資」ではなく「消費」の一種と考えて説明することになる。大学も遊園地と同様に快樂というサービスを求めるためのものであり、教育費はそれを購入するための費用ということになる。そのように考えれば、教育投資の収益率が低くとも、とりあえずの説明にはなる。

だが、これらの議論は真理の一面を示しているとはいえ、それ以上ではない。将来の収入や快樂も大学等への進学の動機の一部になっていることは事実かも知れないが、動機はそればかりではないはずである。日本人特有(?)の人並意識や、親の悲願や、あるいは、学問物神など、そういったものが渾然一体となって日本の高等教育への志願率・進学率を押し上げてきていると言ってよい。そのようなミクロ的なものの集まりが高校・大学等の入試の競争率を上げ、文部省もそれにおされて高校・大学等を認可してきたというのが妥当な解釈ではなからうか。

そうだとすれば、このミクロ的な原因の解明には社会学や経済人類学による考察が不可欠だが、ここではこの点には立ち入らず、この事実を所与のものとしよう。ミクロ的な理由はともあれ、先の2つの方法で導いた値がほぼ一致したということのマクロ的な意味を考えてみたい。

第1に、すでに示したように、第一期の上限年齢は、「ゴム紐の論理」と「修正されたゴム紐の論理」との2つの方法で求めた値がほぼ一致して上昇していたことの意味である。それは、平均寿命と進学率との間には何らかの関数関係があり、しかもその関数は、戦後

をとった場合、増加関数であるということを示している。すなわち、非生産的人口の一部である就学者の上限年齢は、平均寿命によって規定されていることを意味するようである。あるいは、平均寿命を前提とすれば、その伸びの枠内で進学率や修学年数も伸びているということである。

また、第2に、このように第一期の上限年齢が上昇しているにもかかわらず、第一期年齢の人口構成が、戦後若干減少気味であるとはいえ、ほぼ一貫して25～30%の水準にあるということの意味である。それは、先の関数の増加率は全体の人口構成によって規定されているとも言えるかも知れないことを示している。つまり、非生産人口の一部である第一期人口の比重がある水準で安定しているということは、社会的な再生産が安定していることであり、言い替えれば、いわば働かない若年層は社会的にはこの範囲内でのみ許容されているとも考えられる。戦後の日本社会は種々の意味で大きく変動してきたことは疑いないとはいえ<sup>9)</sup>、実は、こういったマクロ的な人口構成は、意外に安定していたのである。

いずれにしても、高等教育の進学率を基準にして導出した第一期の上限年齢が増加しつつも平均寿命の伸びにほぼ一致し、また、第一期の人口構成が概ね一定の水準で推移しているという事実は、自然と人間との物質代謝である「経済原則」<sup>10)</sup>が満たされているということの意味をいよう。結論的に言えば、高等教育への進学率の上昇は、この経済原則に根拠を持つものであったと言えるのではなからうか。

ところで、高等教育への進学率の伸びの過程を見ると、それは、60年代における高校進学率の極めて著しい上昇と、70年代の大学・短大・専門学校への進学率の急上昇によってもたらされた。つまり、第1次ベビーブームの前後世代が高校・大学への進学率を引き上げていったのである。因みに、60年代はじめ頃では高校進学率は50%台であり、これは90年代の大学・短大・専門学校への進学率の合計とほぼ等しい値である。極論すれば、60年代前半までの高校進学率の位置付けと、今日の大学・短大・専門学校進学率のそれがいわば等しいものになっている。また、現在の高校はかつての中学と同様なものとして考えられているのであり、すでに常識化しているように、高校は事実上義務教育化していると言わざるを得ない。

そうだとすれば、このような人口構成の変容を前提とした教育制度、教育内容の変更が不可欠になっていると言えよう。すなわち、高校の義務教育化、および小学校からの大学・大学院までの教育内容の抜本的な改正が迫られている。たとえば、本稿では具体的なことは述べられないが、高校教育を義務化することによって、9年間ではなく12年間という長さで普通教育を捉えることができ、多少なりとも体系的な教育が可能になると思われる<sup>11)</sup>。ミクロ的な進学動機はともあれ、このようなマクロ的な人口構成の変容は、それが経済原則に根拠を有するものである以上、あらゆる教育問題を考える上で根本をなすと思われるのである。

[ 註 ]

1) 拙稿、「高齢化社会論批判」、『東北経済学会第51回大会報告論文集』東北経済学会、1998年。なお、本文中の数値はここからのものである。

2) これは、伊東光晴氏の主張に他ならない。氏は「高齢化社会の重みというのは、実は世代間の再分

- 配問題で、絶対的な重みの増加ではないのです」(『転換期の日本経済』NHK市民大学、11頁)と述べている。
- 3) 平均寿命には男女差があるが、ここでは議論を分かりやすくするために「単純平均値」を用いた。以下の統計処理も同様である。
  - 4) 男女平均の平均寿命は、戦前では45才ないしそれ以下だったが、55年では66才、95年では80才になっている。
  - 5) 乳児死亡率は、50年代前半では40-60‰だったが、その後激減し、95年には4.3‰になった。
  - 6) 高齢化社会についての正しい認識が社会的に共通のものになることは重要だが、それができたからといって問題が解決したわけではない。何よりも制度的な改革がなされなければ意味がないのであって、たとえば「定年延長」などは早急に行われるべきである。
  - 7) [表1][表2]で、55年の人口構成のパーセンテージが高いのは、第1次ベビーブームの影響による。
  - 8) 渡辺一郎氏の研究によれば、最大と考えられる大卒男子の場合の「教育投資の内部収益率」は、調査を始めた63年では8.3%であったが、その後年々低下し、85年では6.6%である。もっとも、この値はあくまでも平均値であり、個人差が大きいという。出身大学や就職企業およびその中でのポストに困るところが大きいというわけだ。浪人した場合や、予備校などの費用を入れると、実際の教育投資の内部収益率はもっと低くなる。なお、日本の教育費の高さは敢えて示す必要もないが、塾や予備校の費用を別としても、幼稚園から大学まで全て私立に通った場合の費用は1800万円(医歯薬系、芸術系を除く)、全て国公立の場合は790万円とのこと(『日本経済新聞』大阪版、89、3、3夕刊)。
  - 9) 戦後の日本社会の構造変動にかんしては、拙稿「新階層秩序論」(『新刑法学会会報』第5号、1990年)を参照されたい。
  - 10) 自然と人間の物質代謝を重要視する考えは古典派経済学にも見られるが、これを「経済原則」と概念化したのは宇野弘蔵氏である(宇野『経済原論』岩波全書、20頁)。
  - 11) 小・中・高校のカリキュラムを見ると、非体系的な教育がなされていることが分かる。たとえば、地理や日本史が小学校、中学校、高校と重複して履習され、理科においては学問体系から考えると必ずしも体系的とはなっていない。この点は他の科目においても同様である。その原因の一つは、9年間で一通りの内容を終わらせなければならないという制度的な要請にあるのではないか。